

# 平成31年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：経営革新支援担当  
 内線：3903

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B20	課題解決型企業間連携支援事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費		
事業期間	平成31年度～平成33年度	根拠法令	中小企業基本法、県中小企業振興基本条例			宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
					分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		
1 事業概要			5 事業説明						
<p>AIやIoTの進展、大企業を中心とした企業間連携の進展、生産年齢人口の減少など社会が大きく変わる中で、本県経済の活力を維持するために、県内中小企業の稼ぐ力の向上を図ることが必要である。</p> <p>そこで、県内企業が連携して新製品等の開発に取り組むことにより、意欲ある県内企業がお互いの強みを発揮して課題を解決するための取組を支援する。</p> <p>(1) 課題解決型企業間連携支援事業 18,684千円</p>			<p>(1) 事業内容 県産業振興公社に設置するシニアコーディネーターを中心として企業間交流を実施するとともに、シニアコーディネーターによる研究開発支援や試作品開発支援等を通じて、企業同士の連携による新製品開発及び販路開拓等を支援する。</p> <p>(2) 事業計画 ア 企業間連携の促進 ・県産業振興公社にシニアコーディネーターを新たに設置し、設定したテーマに基づいた交流会を実施 イ 企業間連携グループの組成・研究活動支援 ・シニアコーディネーターが中心となり、複数企業の技術力で課題に対応できる企業グループを組成し、試作品等開発及び開発した新製品等の販路開拓を支援</p> <p>(3) 事業効果 ・企業間連携グループの試作品開発等を支援することにより、意欲ある県内企業がお互いの強みを発揮して課題解決を図り、稼ぐ力の向上が図られる。 ・企業間連携の促進による新たな取引関係の形成や、企業の生産性・技術力の向上が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・企業間連携により各企業の強みを発揮できるとともに、必要に応じて大学・研究機関とも連携しながら実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	18,684						18,684	18,684	
前年額	0						0		